

# 議 会 運 営 委 員 会

日時：令和7年11月27日（木）

午前10時00分

場所：本館3階 議場

## 事 件

1) 令和7年12月熊取町議会定例会の運営について

2) その他

様式 1

予 定 議 案	委員会付託	担 当 部	説明者又は報告者
・一般職職員給与条例の一部を改正する条例		総 務 部	総 務 部 長 ( 永 橋 広 幸 )
・会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例		総 務 部	総 務 部 長 ( 永 橋 広 幸 )
・一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例		総 務 部	総 務 部 長 ( 永 橋 広 幸 )
・常勤特別職職員給与条例の一部を改正する条例		総 務 部	総 務 部 長 ( 永 橋 広 幸 )
・議会議員報酬等条例の一部を改正する条例		総 務 部	総 務 部 長 ( 永 橋 広 幸 )
・家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例		健康福祉部	健康福祉部 理 事 ( 阪 上 正 順 )
・児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例		健康福祉部	健康福祉部 理 事 ( 阪 上 正 順 )
・熊取町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		健康福祉部	健康福祉部 理 事 ( 阪 上 正 順 )
・指定管理者の指定（熊取町野外活動ふれあい広場）について		住 民 部	住 民 部 理 事 ( 奥 村 光 男 )
・指定管理者の指定（永楽ゆめの森公園及び熊取永楽墓苑）について		都市整備部 住 民 部	都 市 整 備 部 長 ( 白 川 文 昭 )
・指定管理者の指定（熊取町立総合体育館及び熊取町立町民グラウンド）について		教育委員会 事 務 局	教育委員会事務局 理 事 ( 三 原 順 )
・令和 7 年度熊取町一般会計補正予算（第 4 号）		総合政策部	総 合 政 策 部 長 ( 田 中 耕 二 )
・令和 7 年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）		健康福祉部	健康福祉部 理 事 ( 橘 和 彦 )
・令和 7 年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）		健康福祉部	健康福祉部 理 事 ( 橘 和 彦 )

予 定 議 案	委員会付託	担当部	説明者又は報告者
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第2号）</li> <li>令和7年度熊取町下水道事業会計補正予算（第2号）</li> </ul>		健康福祉部  都市整備部	健康福祉部長 （石川 節子）  都市整備部理事 （庭瀬 義浩）
追 加 予 定 議 案		担当部	説明者又は報告者

様式 2

報 告 案 件	担当部	説明者又は報告者
行 政 報 告 事 項	担当部	説明者又は報告者
・ 損害賠償に関する専決処分報告について	健 康 福 祉 部	健 康 福 祉 部 理 事 ( 橘 和 彦 )
・ 損害賠償に関する専決処分報告について	都 市 整 備 部	都 市 整 備 部 長 ( 白 川 文 昭 )
・ 損害賠償に関する専決処分報告について	教 育 委 員 会 事 務 局	教 育 次 長 ( 巖 根 晃 哉 )

## 令和7年12月定例会日程表(案)

月 日	曜日	種 別 内 容 等
11 27	木	10:00 議会運営委員会
28	金	
29	土	
30	日	
12 1	月	
2	火	
3	水	10:00 本会議(第1日)
4	木	10:00 本会議(第2日)
5	金	10:00 本会議(予備日)
6	土	
7	日	
8	月	
9	火	
10	水	10:00 事業厚生常任委員会 13:30 議会運営委員会 15:30 議会改革検討特別委員会
11	木	10:00 総務文教常任委員会 13:30 議員全員協議会
12	金	
13	土	
14	日	
15	月	
16	火	10:00 本会議(最終日)
17	水	
18	木	
19	金	

# 令和7年12月定例会 一般質問項目一覧

順位	質 問 者	質 問 事 項
1	石井 一彰	<p>1 将来の消防団員確保と受援前応急期対応を見据えた中学校防災クラブの設置について</p> <p>1 本町の消防団員の現状と今後の確保策の課題について</p> <p>2 若年層への防災意識向上を、消防団員育成の観点からどのように位置づけているのかについて</p> <p>3 本町の受援前応急期の初動対応体制はどの様に想定しているのかについて</p> <p>4 地域の若い世代、とりわけ中学生が担う役割について</p> <p>5 中学校への防災クラブ設置の可能性について</p> <p>2 地方交付税の減額対象にならない法定外目的税の現状と推進について</p> <p>1 本町の法定外目的税導入の検討状況について</p> <p>2 導入に向けた課題と可能性について、どのように整理しているのかについて</p> <p>3 他自治体の事例を参考に、本町に適した法定外目的税の検討、また財政戦略の一つとして位置づける考えはあるのかについて</p> <p>3 eスポーツを活用した高齢者福祉の推進について</p> <p>1 eスポーツの他の自治体の事例の調査・研究は行っているのかについて</p> <p>2 高齢者福祉への応用可能性について</p> <p>3 大学連携による世代間交流について</p> <p>4 実証事業やモデル事業の実施について</p> <p>4 不登校児童生徒の出席扱いについて</p> <p>1 本町の不登校児童生徒の現状と教育支援センターの利用状況、また教育支援センターに通う事が、難しい児童生徒の実態について</p> <p>2 教育支援センターでの通所困難な児童生徒に対する支援策について</p> <p>3 現在、中学校でオンライン学習を出席扱いとして認めている事例について</p> <p>4 現行制度に対し、町として統一的なガイドラインを設けることについて</p>
2	田中 圭介	<p>1 蛍光灯2027年問題について</p> <p>1 現在、町所有施設などのLED化は、何%ぐらい整備されているのかについて</p> <p>2 今後、一般家庭向けの補助金などは検討しているのかについて</p> <p>2 庁舎の電話について</p> <p>1 通話録音装置の設置前と設置後で、職員の業務の質や、接遇意識の向上効果はあったのか。また、外部からの暴言や不当な要求などは減ったのかについて</p> <p>2 職員が電話に出た際、「〇〇課です」しか言わない職員も多く居るので、「〇〇課のAです」と自分の名を名乗るよう全職員統一してはどうかについて</p> <p>3 ブルーベリー農園について</p> <p>1 今年のブルーベリー狩り来場者数と、第3農園の収穫量について（前年と比較した資料提出）</p> <p>2 R10年の自走化に向けての進捗状況について</p> <p>4 熊取だんじり祭りについて</p> <p>1 今年は約何人ぐらい観光客が来たのかについて</p>
3	河合 弘樹	<p>1 資源ごみ持ち去りにについて</p> <p>1 9月議会後の資源ごみ持ち去りの調査、研究について</p> <p>2 熊取町の町有財産について</p> <p>1 現在、売却等検討している土地、建物、池等について</p> <p>3 観光促進について</p> <p>1 現在、行っている取り組み、検討状況について</p>
4	江川 慶子	<p>1 国民健康保険料について</p> <p>1 滞納世帯数および滞納額の直近3カ年の推移はどうか？また主要な要因をどのように分析しているのかについて</p> <p>2 現行の府制度に基づく軽減策以外に、町独自で負担軽減に向けた施策の実施を検討する考えはあるのかについて</p> <p>3 政府は「被保険者証の有効期限切れ等により10割負担となった世帯」について、市町村の判断で窓口負担を3割に軽減できる旨の見解を閣議決定したが本町としてこの政府見解に基づき、対象者への周知や実際に3割負担とするための具体的対応（手続き、判断基準）を既に検討しているのか、町の対応状況について</p> <p>2 こども誰でも通園制度について</p>

順位	質 問 者	質 問 事 項
4	江川 慶子	1 来年度から開始される「こども誰でも通園制度」の進捗状況について 3 物価高騰対策について 1 町として物価高騰による町独自のアンケートや実態調査などを実施し、その声を把握しているのかについて 2 全世帯向けへの支援として、生活に欠かせない水道基本料金への減免や補助や地元商店で使える「お米券」、地域限定のクーポンの配布などで食糧支援を行うことについて
5	渡辺 豊子	1 環境施策の拡充について 1 リチウム蓄電池等の適正処理について ①安全な処理体制を構築するためにどの様に取り組んでいるのかについて ②使用済み乾電池やモバイルバッテリー等を町で回収してはどうかについて 2 家庭ごみの出し方について、外国人向けの外国語版マニュアルはあるのかについて 2 妊婦・子どものインフルエンザ予防接種について 1 妊婦・子どものインフルエンザ予防接種の公費助成の検討状況について 3 投票しやすい環境整備について 1 投票支援カードをR6年度執行の選挙から導入しているが、利用状況について 2 支援カードを利用しやすいように、コミュニケーションボードの導入について 3 視覚に障がいのある方が、自ら投票用紙に書けるようにする「投票用紙記入補助具」の導入について
6	二見 裕子	1 防災について 1 感震ブレーカーについて ①地震に伴う、通電火災などの電気火災を防ぐために、普及啓発はしているのかについて ②設置の推進にくまとり防災基金（利息分）で補助を出してはどうかについて 2 災害時における福祉避難所施設利用に関する協定について ①福祉避難所とされるのは、総合福祉センター（ふれあいセンター）だけが、協定を結んでいる施設（12施設）と、町との詳細なマニュアルは作成しているのか。災害時にどのタイミングで開設するのか。開設の周知はどのようにするのかについて ②福祉避難所の施設は、どのくらいの人数が避難できるのかについて ③福祉避難所の施設に避難する方は、どういう方が対象なのかについて ④福祉避難所の施設に、本町からの備蓄物資の支援はあるのかについて 2 高齢者・障がい者支援について 1 独居高齢者について ①独居高齢者は何世帯あるのか。また、将来推計について ②独居高齢者の見守り支援は増加しているのかについて ③独居高齢者の災害時の個別避難計画の策定は進んでいるのかについて ④地域包括支援センターの総合相談体制の強化で、高齢者の相談はしやすくなり、増えたのかについて 2 成年後見制度について ①本町における成年後見制度及び市民後見人制度の直近数年間の利用者数、成年後見制度利用支援事業の直近数年間の利用者数、今後の見通しについて ②基幹相談支援センターの設置時期が決定しました。障がい者の方の成年後見制度利用支援事業の運営は行うのかについて ③成年後見人等が各種通知等の送付先変更を一括して登録・変更できる仕組みの導入はどうかについて ④市民後見人制度の活用促進に向けた取組状況と、今後の方針について
7	長田 健太郎	1 学校教育の取り組みについて 1 小学校低学年の教員は中学校での学習や子ども達が中学校を卒業するときの姿をイメージしながら教育活動を行っているのかについて 2 中学校の教員は小学校のどの学年で何を学び、何につまずいて今の子ども達の姿があるのかを知った上で指導にあたっているのかについて 3 北中学校校区での現状課題（生徒数・施設・通学、教育環境）について 2 小中一貫教育について 1 関心が周辺自治体で高まっていることについて

順位	質 問 者	質 問 事 項
7	長田 健太郎	<p>①認識はしているのかについて</p> <p>②背景はどのように考えているのかについて</p> <p>2 令和7年3月議会答弁の小中一貫教育へのデメリットの見解について</p> <p>①リーダーシップや自主性を養う機会の減少について</p> <p>②9年間で人間関係が固定化しやすい事について</p> <p>③中学校相当の生徒の悪影響のおそれについて</p> <p>④教員確保の困難が想定される事について</p> <p>3 令和7年3月議会答弁の小中一貫型小中学校を設立する場合の課題への見解について</p> <p>①小中連携を強めるため教職員の打合せや研修の為の時間確保が難しい状況について</p> <p>②熊取町全体の校区見直しが必要となることについて</p> <p>4 小中一貫校の可能性調査を行う意思はあるのかについて</p> <p>3 公共施設管理について</p> <p>1 学校施設長寿命化計画の進捗について</p> <p>2 本町に遊休化が見込まれる施設はあるのかについて</p> <p>3 過去に遊休化した施設はあるのかについて</p> <p>4 統廃合により使わなくなった学校施設の「次の用途案」を考える「未来利用計画」の作成について</p>
8	大林 隆昭	<p>1 永楽ゆめの森公園指定管理者選定について</p> <p>1 選定プロセスの透明性について</p> <p>①審査委員会の構成について、公平性・中立性、そして専門性はどのように担保したのかについて</p> <p>②評価結果、とくに評価点や講評について、住民に向けてどの範囲まで公開する考えがあるのかについて</p> <p>2 現指定管理期間の実績評価について</p> <p>①現指定管理期間において、町はどのように実績評価を行い、その結果はどのような内容であったのかについて</p> <p>②利用者満足度、苦情への対応、事故やトラブルの発生状況など、住民サービスの観点から課題はなかったと判断した根拠は何かについて</p> <p>③現指定管理者の運営上の課題や改善要望に対し、現指定管理者はどのように対応してきたのか。また、その改善が今回の選定にどのように反映されたのかについて</p> <p>3 指定管理者候補者及び次点候補者からの提案内容と住民サービス向上について</p> <p>①今回の提案の中で、住民サービス向上に向けて現在より具体的にどのような改善策が示されているのかについて</p> <p>②新規事業、設備の改善、ICTの活用など、将来に向けた投資について、町はどのように評価したのかについて</p> <p>4 指定管理料積算根拠について</p> <p>①前回との比較において指定管理料に増減がある場合、その理由はどのように整理されているのかについて</p> <p>②人件費や委託費などの積算根拠について、町はどのように妥当性をチェックしたのかについて</p> <p>③今後、指定管理期間中の町の財政負担について、どのような見通しを持っているのかについて</p> <p>5 リスク管理・安全管理について</p> <p>①安全管理マニュアル、災害時対応マニュアルは適切に整備されているのかについて</p> <p>②人員不足や突発的なトラブルなど、運営に支障が生じた際のバックアップ体制はどのように確保されているのかについて</p>
9	多和本 英一	<p>1 教育支援センターの取組と学校との連携について</p> <p>1 教育支援センターでの児童生徒の活動状況について</p> <p>2 現状の人員体制について</p> <p>3 校外活動や体験などの取組や今後の予定について</p> <p>4 センターと学校との連携について</p> <p>5 保護者からの通所、進路に関する相談内容について</p> <p>6 小学校から中学校への進学時の取組や対応について</p> <p>7 センターでの進路説明会実施の状況について</p> <p>8 指導員・教員向けの不登校関連の研修などの実施について</p> <p>9 近隣市町の教育支援センター・フリースクールとの連携について</p>

順位	質 問 者	質 問 事 項
9	多和本 英一	10 教育支援センターホームページの年間アクセス数について 11 機能の充実を図る上で、新たな取組の考えについて 2 学童保育所について 1 東学童保育所3クラブ化への考えについて 2 学童保育所の支援員への保育就労支援金適用の考えについて
10	坂上 巳生男	1 町内のPFAS汚染について 1 事業所における「原因の調査」の進捗状況及び把握したことの報告について 2 熊取町の独自調査で2か所のため池が目標値を超過していた。継続調査を予定していると聞いたが、結果について 3 環境省が公表している暫定測定方法を用いての土壌調査は可能と考えるが、いかがかについて 2 泉陽ヶ丘住宅地内の雨山川に架かる「不明橋」について 1 泉陽ヶ丘の雨山川に架かる「不明橋」については早期の対策が必要と思われる。大阪府との協議はどうかについて 3 可燃ごみ指定袋の無料配布の拡充について 1 紙おむつを使用せざるを得ない障がい者への無料配布も必要と思われるがどうかについて
11	坂上 昌史	1 質の高い行政サービスを維持するための持続可能な財政・人材戦略について 1 人件費率が高い要因と中長期的な財政見通しについて 2 類似団体比較の明確化と改善への活用について 3 適材配置・業務最適化に向けた人員配置方針について 4 行政サービスの質を支えるための人材育成・スキル向上戦略について 2 国の制度化の動向をふまえた給食費無償化について 1 国の制度化の動向をどのように分析し、町の今後の判断にどうつなげていくのかについて 2 本町の給食費無償化の現状評価と、小学校への拡大に向けた考えについて 3 財源の裏付けと持続可能性の確保について 3 財源確保に向けたふるさと納税とブランド戦略の強化について 1 ブランド認定品の返礼品化と市場分析について 2 既存資源の収益化に向けた短期的な方針について 3 ブランド戦略とふるさと納税を一体で推進する体制について 4 短期的な財源確保としての寄附額の見通しと目標設定について

## 令和7年12月熊取町議会定例会議事日程（案）

委員会付託

日程第1	会議録署名議員の指名	—
日程第2	会期の決定	—
日程第3	一般質問	—
日程第4	議案第60号 一般職職員給与条例の一部を改正する条例	総務
日程第5	議案第61号 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	総務
日程第6	議案第62号 一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	総務
日程第7	議案第63号 常勤特別職職員給与条例の一部を改正する条例	総務
日程第8	議案第64号 議会議員報酬等条例の一部を改正する条例	総務
日程第9	議案第65号 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	事業
日程第10	議案第66号 児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	事業
日程第11	議案第67号 熊取町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	事業
日程第12	議案第68号 指定管理者の指定（熊取町野外活動ふれあい広場）について	事業
日程第13	議案第69号 指定管理者の指定（永楽ゆめの森公園及び熊取永楽墓苑）について	事業
日程第14	議案第70号 指定管理者の指定（熊取町立総合体育館及び熊取町立町民グラウンド）について	総務
日程第15	議案第71号 令和7年度熊取町一般会計補正予算（第4号）	総務
日程第16	議案第72号 令和7年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	事業
日程第17	議案第73号 令和7年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	事業
日程第18	議案第74号 令和7年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第2号）	事業
日程第19	議案第75号 令和7年度熊取町下水道事業会計補正予算（第2号）	事業
日程第20	請願第1号 小・中学校の完全給食費無償化を求める請願書	総務

令和 7 年 1 2 月熊取町議会定例会 請願文書表

請願第 1 号	小・中学校の完全給食費無償化を求める請願書
受理番号	R 0 7 熊議第 0 0 0 5 7 8 号
受理年月日	令和 7 年 1 1 月 1 7 日
請願の要旨	(1) 2 0 2 6 (令和 8) 年度より小・中学校において、給食費の完全無償化を実施されたい。 (2) 無償化の財源は、国及び府において全額負担するよう働きかけられたい。
請願者の住所 及び氏名	熊取町大久保南 5 - 1 - 2 3 くまとり社会保障推進協議会 会長 大浦 正義
紹介議員氏名	坂上 巳生男
付託委員会	総務文教常任委員会



2025年11月17日

熊取町議会議長 文野 慎治 様

## 小・中学校の完全給食費無償化を求める請願

請願代表者 ○くまとり社会保障推進協議会 ・会長 大浦 正義  
〒590-0405 大久保南 5-1-23 TEL090-3971-4742



紹介議員

坂上 巳生男

2025 年 11 月 17 日

熊取町議会議長 文野 慎治 様

### 小・中学校の完全給食費無償化を求める請願

請願代表者 くまとり社会保障推進協議会

会長 大浦 正義

〒590-0405 大久保南 5-1-23

電話 090-3971-4742

物価が高騰し、実質賃金マイナスが続いている中、結婚・出産に踏み切るための若者の所得向上や子育て費用の負担軽減の必要性が各方面から求められています。とくに、保育所などの乳幼児や小学校1年生から中学三年生までの給食費無償化は子育て費用の負担軽減に直接つながります。

憲法 26 条は、「義務教育は無償」としており、小中学校で教育に関する費用は、公費(国及び自治体)で負担すると決められています。しかし、給食費は、これまで無償化が進まず食材費を保護者負担としてきました。2020 年代になって全国的にも大阪府下でも多くの自治体で給食費無償化が進み、2025 年度は、府下 43 自治体中、条件付きも含め無償化を行っている自治体は 32(うち恒久的に実施している自治体 13、大阪社保調べ)となっており、年々実施する自治体は増加しています。

このような地方自治体が先行するなか、国においても、「まずは小学校を念頭に、地方の実情を踏まえ 2026(令和 8)年に実施する」「その上で中学校への拡大についても、できる限り速やかに実現する」と表明しており、制度や財源確保について検討がおこなわれています。

熊取町は、2020 年度から毎年度期限付き「無償化」を継続してきており、先駆けて「給食費無償化」を実施してきた自治体です。国の動向に左右されず、2026(令和 8)年度にむけて小中学校給食費の完全無償化を実施するよう下記のように請願します。

#### 記

1. 熊取町として 2026(令和 8)年度より小・中学校において、給食費の完全無償化を実施されたい。
2. 無償化の財源は、国及び府において全額負担するよう働きかけられたい。

以 上

## 意見書・要望書等一覧

### 1 意見書等

- 1) 地方の福祉人材確保の取組に向けた財政措置を求める意見書（案）  
（令和7年11月25日受付、R07熊議第000199-5 号）  
（提出議員：二見 裕子 議員）
- 2) 地方税財源の充実確保を求める意見書（案）  
（令和7年11月25日受付、R07熊議第000199-6 号）  
（提出議員：二見 裕子 議員）
- 3) 巨大災害発生に対する対応体制整備を求める意見書（案）  
（令和7年11月25日受付、R07熊議第000199-7 号）  
（提出議員：二見 裕子 議員）
- 4) 学校給食の無償化を求める意見書（案）  
（令和7年11月25日受付、R07熊議第000199-8 号）  
（提出議員：江川 慶子 議員）
- 5) 「非核3原則」の堅持を強く求める意見書（案）  
（令和7年11月25日受付、R07熊議第000199-9 号）  
（提出議員：江川 慶子 議員）

### 2 要望書等

- 1) 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める陳情書  
（令和7年8月22日受付、第 000376 号）（配布済み）  
（提出者： 大阪社会保障推進協議会 会長 安達克郎）
- 2) 令和8年度理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願い  
（令和7年9月2日受付、第 000393 号）（配布済み）  
（提出者： 公益社団法人 日本理科教育振興協会 会長 大久保昇）
- 3) 学校教材備品の計画的な整備推進についてのお願い  
（令和7年10月31日受付、第 000542 号）（配布済み）  
（提出者： 一般社団法人 日本教材備品協会 会長 大久保昇）

内閣総理大臣	高市 早苗	殿
総務大臣	林 芳正	殿
財務大臣	片山 さつき	殿
厚生労働大臣	上野 賢一郎	殿

## 地方の福祉人材確保の取組に向けた財政措置を求める意見書(案)

令和6年人事院勧告を受け、国家公務員の地域手当が令和7年4月から改定された。保育所等の公定価格や児童入所施設措置費等、介護・障害福祉サービスの報酬、保護施設事務費等については、国家公務員の地域手当に準拠した地域区分に応じて算定されている。

今回の地域手当の改定に伴い、保育所等の公定価格については、令和7年4月からの見直しは実施せず、引き続き見直し方法について丁寧に議論を進めていくとされた一方、児童入所施設措置費等及び保護施設事務費等については、多くの対象施設が人材確保に苦慮しており、処遇改善が求められている状況であったにもかかわらず、事前に自治体との調整が何ら行われることなく、通知・事務連絡により、令和7年4月から国家公務員の地域手当に準拠して見直しすることとした。この見直しで引下げとなった自治体においては、対象施設の人材確保に更に大きな支障が生じる恐れがあり、施設入所者に対する支援の質の低下にもつながりかねない状況である。

また、本件について、対象となる施設関係者はもとより、他の社会福祉分野の関係者からも多くの不安の声が上がっている。保育士・幼稚園教諭、児童入所施設職員や介護従事者・障害福祉サービス従事者等の福祉人材については、年間の給与額が全職種平均と比較して低い状況にある。

よって、国においては、今後の地方における福祉人材確保の取組に支障が生じないように、以下の事項について取り組むことを強く求める。

### 記

一、令和7年4月からの地域区分の変更により、児童入所施設措置費等及び保護施設事務費等が引き下げられた自治体に対して、見直し前の水準に戻すために必要な財政措置を講じること。

一、今回の見直しの対象とならなかった保育所等の公定価格や介護・障害福祉サービスの報酬等の地域区分について、国家公務員の地域手当に準拠することなく、今後の賃金水準や国における処遇改善の取組を踏まえた適切な水準となるよう、必要な財政措置を講じること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和7年 月 日

内閣総理大臣	高市 早苗	殿
総務大臣	林 芳正	殿
財務大臣	片山 さつき	殿

## 地方税財源の充実確保を求める意見書(案)

地方公共団体は、人口減少や少子高齢化の急速な進行により、地域の担い手や技術職等の専門人材が不足する中、行政サービスを安定的に提供するとともに、地域の実情に応じて創意工夫を凝らしながら、活力ある持続可能な地域社会を実現する必要がある。

一方で、地方財政は人件費の上昇や物価高等による歳出増の要因が拡大し、これまでのように人件費や投資的経費等の削減により、社会保障関係費の増大を吸収するという構造から大きく変化している。

さらに、米国の関税措置が地方財政に及ぼす影響も見通せない状況が続いている。

この様な状況の変化に的確に対応し、今後も地方公共団体が少子化対策やDX・GXの推進、地域経済の活性化、防災・減災対策の強化や老朽化するインフラ整備等の取組みを着実に推進することが出来るよう、地方税財源の充実確保を図る必要がある。

よって政府におかれては、地方公共団体が増大する役割を果たし、住民に十分な行政サービスを提供できるよう、以下の事項について特段の措置を講じるよう強く要望する。

### 記

一、地方が責任をもって、地域の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担えるよう、地方財政計画については、人件費増や物価高への対応など、今後も増大する地方の財政需要を適切に反映するとともに、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額を増額確保すること。

一、いわゆる年収の壁の更なる見直しや、ガソリンの暫定税率の廃止については、地方財政への影響を十分考慮し、地方の減収に対しては代替となる恒久財源を確実に措置すること。

一、地方交付税については、引き続き、財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう、その総額を確保すること。臨時財政対策債については、新規発行額ゼロを継続するとともに、償還財源を確実に確保すること。さらに、中長期的な視点で、臨時財政対策債等の特例措置に依存しない持続可能な制度を確立すること。

一、地方が担っている役割と責任に見合うよう、地方税の一層の充実を図るとともに、税源の偏在性が小さく税収の安定性を備えた地方税体系を構築すること。

一、国が全国一律で行う子ども・子育て政策の強化に伴い生ずる地方負担の財源については、国の責任において確実に確保すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和7年 月 日

内閣総理大臣	高市 早苗	殿
内閣府特命担当大臣（防災担当）	赤間 二郎	殿
総務大臣	林 芳正	殿

## 巨大災害発生に対する対応体制整備を求める意見書(案)

近年、我が国では地震・台風・豪雨など自然災害が頻発しており、国民の生命・生活・経済活動に甚大な被害をもたらしている。特に、今後発生が懸念される東海南海トラフ地震や首都直下地震、さらには富士山噴火等の巨大災害は、我が国全体に極めて深刻な影響を及ぼすことが想定されている。

このような状況を踏まえ、政府は「防災庁」の設置を決定し、災害に強い国づくりを目指して体制整備を進めているが、実際の災害対応においては、地方自治体・地域住民・民間団体・ボランティア組織などとの連携強化が不可欠である。

よって、政府におかれては、国民の命と暮らしを守るために、災害に強い国づくりの実現に向けて、次の事項について速やかに対応されるよう強く要望する。

### 記

- 一、東海南海トラフ地震や首都直下地震等の発生に備え、発災時における国の支援体制を一層強化し、被災地への人員・物資・情報支援が円滑かつ迅速に行われる仕組みを確立すること。
- 一、各地方自治体と連携し、災害時の情報共有体制、避難計画、医療・福祉・インフラ維持などの分野での協働体制を平時から確実に整備・確認すること。
- 一、新設される防災庁においては、中央政府と地方自治体、各種支援団体との緊密な連携を図り、災害対応の一元化・迅速化を実現するための機能を強化すること。
- 一、国の防災施策や制度変更については、地方自治体に対して十分な説明責任を果たし、人的・財政的支援を適切に講じること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和7年 月 日

## 学校給食の無償化を求める意見書(案)

2025 年 2 月、自民党・公明党・日本維新の会の「三党合意」では、「給食無償化」の実現に向けて、具体的な制度設計に向けた本格的な協議が始められていた。対象を公立小学校に絞り、全国の給食費の平均額を支給する案などの論点も含めた検討が行われ、今後、「国と地方の負担割合も焦点となる」と当時報道されている。本来、「義務教育は無償」というのであれば、給食も食育であり、無償であるべきだと考える。

このような中、全国市長会は、令和 7 年 11 月 13 日に『学校給食の無償化に関する緊急意見』を国に提出した。この緊急意見には「国の公立小学校の学校給食費（食材費に相当する額）の合計額は約 3000 億円（文部科学省推計・令和 5 年現在）とも言われており、現在の物価高騰の影響を踏まえると、無償化に必要な財源はそれ以上の額になるものと見込まれるが、十分な額が確保できるか疑問がある。仮に、都市自治体が一定部分を負担するような仕組みになるとすれば、無償化を実施している自治体は負担軽減となる一方で、所要額の捻出すらできない自治体が生じることが想定され、大きな混乱が生じることとは必至である。学校給食の無償化は、義務教育に係る負担軽減の観点で行われるべきものであり、地方負担が生じるような財政支援ではなく、国の責任において、必要な額を全額国費で確実に確保する仕組みとされるよう、強く求める」と書かれている。

熊取町でも小学校給食費を無償化するにあたって年間約 1 億 5 千万円必要であり、子どもたちのためとはいえ、財政規模が小さい自治体としては大きな負担になり、市長会の緊急意見に大いに賛同する。

よって国の責任において、必要な額を全額国費で確実に確保する仕組みとされるよう、強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

2025 年 月 日

熊取町議会

衆議院議長／参議院議長／内閣総理大臣／文部科学大臣 宛

## 「非核3原則」の堅持を強く求める意見書（案）

高市内閣は、非核三原則の見直し議論を与党内で開始させる検討をすると表明している。歴代政府は核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則を、日本の国是としてきたもので、その見解を覆すものである。

日本被団協（日本原水爆被害者団体協議会）は、厳しく抗議をしている。日本被団協は原爆投下から 11 年後の 1956 年に結成して以来、国の内外に向けて核兵器の非人道性や核兵器の廃絶を訴え続けてきた。その活動が評価され、ノーベル平和賞を受賞した。

日本は人類史上で唯一の被爆国である。核兵器の残虐性を体験してきた被爆者らは、日本に核が持ち込まれ、核戦争の基地になることも核攻撃の標的になることも許すことができない。

よって非核平和宣言都市である本町議会は、政府に「非核三原則」を堅持するよう強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

2025 年 月 日

熊取町議会

提出先 内閣総理大臣 衆議院議長 参議院議長 外務大臣 防衛  
大臣